

事業番号	11 07 12	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	信州の景観育成支援事業費			担当課	部局	建設部	
総合5か年計画	プロジェクト	2-1-2 農山村産業クラスター形成プロジェクト		課・局・室	都市・まちづくり課		
	施策の総合的展開	2-1	魅力ある地域の創造と発信	E-mail	toshi-machi@pref.nagano.lg.jp		
		4	次代につなぐ景観育成の推進		実施期間	H4 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	景観育成住民協定の締結支援、修景事業への補助など、地域住民が景観育成活動の主体となって行動するために必要な支援を行うことにより、地域において住民が協働し、景観の保全や地域特性を活かした景観の創出につながる取組の実現を目指す。		
現状（予算編成時）	○景観行政団体市町村数:18市町村(平成26年度末) ○景観育成住民協定団体数:168団体(平成26年度末) ○地域景観協議会数:10協議会(10地方事務所単位に設置。市町村、関係団体等が参加)		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 景観行政団体である市町村以外の地域において、県は景観行政団体として主体的に景観行政事務を担う必要がある。また、統一感を持った広域的な景観育成を進めるためには関係市町村間の調整が不可欠であり、県の関与が必要である。	
	県民との協働による実施： 実施中		

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)			
	景観行政団体市町村数:20市町村 (参考:しあわせ信州創造プランH29目標:20市町村)			
	② 事業内容 (単位:千円)			
	項目	実施方法	H28事業実績	H28 (当初) (決算) H29 (当初)
1 景観育成住民協定認定事業	直接	-	34 0 34	
2 地域景観協議会運営事業	直接	地域における景観育成課題に係る協議、事業の推進(10地域)	329 216 329	
3 地域景観整備事業補助金	補助金	景観阻害要因の除去等に関する補助(1件)	150 150 115	
		合計	513 366 478	

事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	前年度繰越	0	0	0	項目	H26末	H27末	H28		H29 目標	
	当初予算	544	513	478				目標	成果		達成状況
	補正予算	0	0	0	景観行政団体市町村数	18	20	20	21	達成	22
	合計(A)	544	513	478							
	一般財源	544	513	468							
	Aの財源										
	県債	0	0	0							
	国庫支出金	0	0	0							
	その他	0	0	10							
決算額(B)	329	366									
概算人件費	職員数(人)	1.20	1.20	1.20							
概算人件費(C)		9,931	9,497	9,497							
概算事業費(B(A)+C)		10,260	9,863	9,975							

目標に対する成果の状況	1町村が景観行政団体に移行したことにより、県内の景観行政団体市町村数は合計21市町村となり、目標を達成した。(参考:しあわせ信州創造プランH29目標:20市町村)
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 平成29年度は、市町村に対する景観行政団体への移行支援を進めるとともに、景観阻害要因となっている屋外広告物の撤去費用に対する補助、地域景観協議会の運営など、景観育成事業の効率的な実施を図る。 平成30年度以降も、地域の自律的な景観育成の推進に向け、県民協働の取組を推進していく。
--------------------	---